



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月27日

上場会社名 大丸エナウィン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9818 URL <http://www.gas-daimaru.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古野 晃  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 塚本 晃久 TEL 06-6685-5106  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年12月22日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	13,941	24.7	196	△26.7	240	△19.8	230	△2.3
2022年3月期第2四半期	11,177	21.4	267	△27.4	300	△33.6	235	△18.4

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 183百万円 (△40.7%) 2022年3月期第2四半期 309百万円 (△6.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	30.26	—
2022年3月期第2四半期	30.95	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	20,535	13,695	65.6
2022年3月期	20,223	13,366	66.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 13,461百万円 2022年3月期 13,366百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	10.00	—	11.00	21.00
2023年3月期	—	11.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	△5.7	1,100	11.4	1,150	8.6	700	△7.3	91.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	8,046,500株	2022年3月期	8,046,500株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	437,552株	2022年3月期	426,819株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	7,614,333株	2022年3月期2Q	7,619,703株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	5
第2四半期連結累計期間 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(企業結合等関係) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大が落ち着き、半導体不足などによる生産抑制も解消されて足元の景気回復が見られる一方で、原材料・エネルギー高が重荷となっております。欧米における物価対策としての金利上昇やウクライナ侵攻などの地政学リスクも顕在化しており、円安傾向など国内経済への景況について予断を許さない状況が続いております。また、当社グループの売上高に影響を及ぼす原油価格は、6月の約120ドル/バレルから80ドル/バレルまで低下しております。

このような環境のもとで、当社グループの売上高は、リビング事業においてLPガスの仕入価格に連動する販売単価が上昇したこと、また、医療・産業ガス事業において酸素濃縮器等の在宅医療機器のレンタルや産業ガス、産業機材の販売が増加したこと等により、13,941百万円と前年同四半期と比べ2,763百万円(24.7%)の増収となりました。

損益面では、売上高の増加に伴い、売上総利益は、4,303百万円と前年同四半期と比べ359百万円(9.1%)の増益となりました。販管費は、前連結会計年度第2四半期より株式会社太陽プロパンの損益を連結したこと、また、当連結会計年度第2四半期より株式会社クサネの損益を連結したことによる増加等により、4,107百万円と前年同四半期と比べ430百万円(11.7%)増加し、営業利益は、196百万円と前年同四半期と比べ71百万円(26.7%)の減益となりました。

営業外収益及び営業外費用を加減算した経常利益は、240百万円と前年同四半期と比べ59百万円(19.8%)の減益となりました。法人税、住民税及び事業税等控除後の親会社株主に帰属する四半期純利益は、230百万円と前年同四半期と比べ5百万円(2.3%)の減益となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### ① リビング事業

当セグメントにおきましては、LPガスの仕入価格に連動する販売単価が上昇したこと等により、売上高は、9,703百万円と前年同四半期と比べ2,552百万円(35.7%)の増収となりました。

#### ② アクア事業

当セグメントにおきましては、「知床らうす海洋深層水純水ブレンド」(エフィールウォーター)の販売本数が減少し、売上高は、624百万円と前年同四半期と比べ9百万円(1.5%)の減収となりました。

#### ③ 医療・産業ガス事業

当セグメントにおきましては、酸素濃縮器等の在宅医療機器のレンタルや産業ガス、産業機材の販売が増加したこと等により、売上高は、3,613百万円と前年同四半期と比べ220百万円(6.5%)の増収となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間の資産合計は20,535百万円となり、前連結会計年度末と比べ312百万円の増加となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加290百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少787百万円、電子記録債権の減少10百万円、土地の増加384百万円、のれんの増加443百万円並びに投資有価証券の減少366百万円です。

当第2四半期連結会計期間の負債合計は6,839百万円となり、前連結会計年度末と比べ16百万円の減少となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少288百万円、電子記録債務の増加50百万円、未払法人税等の減少124百万円並びに長期借入金の増加309百万円です。

当第2四半期連結会計期間の純資産合計は13,695百万円となり、前連結会計年度末と比べ328百万円の増加となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加146百万円及び非支配株主持分の増加233百万円です。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想数値は2022年5月12日に公表しました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,067,475	3,357,826
受取手形、売掛金及び契約資産	4,177,731	3,390,304
電子記録債権	165,593	155,193
商品及び製品	636,569	797,967
その他	541,893	440,770
貸倒引当金	△34,819	△23,257
流動資産合計	8,554,443	8,118,804
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,684,754	2,722,916
機械装置及び運搬具(純額)	532,679	594,914
土地	3,239,869	3,624,172
リース資産(純額)	309,444	326,682
その他(純額)	1,022,557	1,110,358
有形固定資産合計	7,789,305	8,379,044
無形固定資産		
のれん	1,860,661	2,304,195
顧客関連資産	233,249	217,699
その他	95,115	90,080
無形固定資産合計	2,189,026	2,611,976
投資その他の資産		
投資有価証券	1,113,101	746,733
関係会社株式	297,797	297,797
繰延税金資産	76,603	84,735
その他	207,302	296,111
貸倒引当金	△4,426	—
投資その他の資産合計	1,690,378	1,425,377
固定資産合計	11,668,709	12,416,398
資産合計	20,223,153	20,535,202

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,266,286	1,977,512
電子記録債務	834,480	885,117
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	673,534	621,894
リース債務	118,411	120,609
未払法人税等	335,978	211,451
役員賞与引当金	25,070	12,000
その他	733,755	712,985
流動負債合計	5,017,517	4,571,570
固定負債		
長期借入金	1,000,943	1,310,757
長期未払金	162,153	143,740
リース債務	220,688	237,858
繰延税金負債	146,678	140,914
役員退職慰労引当金	229,826	326,878
退職給付に係る負債	—	24,125
その他	78,597	83,813
固定負債合計	1,838,889	2,268,088
負債合計	6,856,406	6,839,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	870,500	870,500
資本剰余金	1,185,972	1,185,972
利益剰余金	11,327,516	11,474,126
自己株式	△305,824	△314,168
株主資本合計	13,078,164	13,216,430
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	288,582	245,403
その他の包括利益累計額合計	288,582	245,403
非支配株主持分	—	233,710
純資産合計	13,366,747	13,695,544
負債純資産合計	20,223,153	20,535,202

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	11,177,796	13,941,378
売上原価	7,233,361	9,637,545
売上総利益	3,944,434	4,303,833
販売費及び一般管理費	3,676,489	4,107,318
営業利益	267,944	196,514
営業外収益		
受取利息	97	108
受取配当金	12,940	13,322
受取賃貸料	5,557	8,934
その他	19,279	28,974
営業外収益合計	37,874	51,339
営業外費用		
支払利息	3,982	4,167
不動産賃貸費用	625	1,950
その他	726	872
営業外費用合計	5,334	6,990
経常利益	300,484	240,863
特別利益		
固定資産売却益	65,309	3,592
投資有価証券売却益	420	160,273
特別利益合計	65,729	163,866
特別損失		
固定資産除売却損	6,764	5,668
特別損失合計	6,764	5,668
税金等調整前四半期純利益	359,449	399,061
法人税、住民税及び事業税	191,394	159,520
法人税等調整額	△67,749	13,036
法人税等合計	123,645	172,557
四半期純利益	235,804	226,504
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	235,804	230,426
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△3,921
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73,502	△43,064
その他の包括利益合計	73,502	△43,064
四半期包括利益	309,306	183,440
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	309,306	187,247
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△3,807

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

## 1. 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称：株式会社クサネン

事業の内容：L P ガス販売、住宅リフォーム、ガス機器・オール電化機器販売等

## ② 企業結合を行った理由

株式会社クサネンは、1966年の設立以来、滋賀県草津市を中心に取引先との信頼関係を構築し55年という長きにわたってL P ガス販売、住宅リフォーム等を行っており、地域密着企業として頑強な営業基盤を持っております。一方、当社は、近畿圏を中心にL P ガス、住宅設備機器の販売を主とし、ミネラルウォーターの製造及び宅配、在宅医療機器のレンタル及び医療産業ガス等の販売事業を営んでおります。滋賀県での戦略的な事業エリア拡大と強化のために、同社の株式を取得し、連結子会社とすることといたしました。

## ③ 企業結合日

2022年7月1日

## ④ 企業結合の法的形式

株式取得

## ⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

## ⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 19.43%

企業結合日に追加取得した議決権比率 39.96%

取得後の議決権比率 59.39%

## ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

## 2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年7月1日から2022年9月30日まで

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合の直前に保有している株式の企業結合日における時価 312,000千円

取得の対価 現金及び預金 641,550千円

取得原価 953,550千円

## 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## ① 発生したのれん金額

597,848千円

なお、取得原価の配分が完了していないため、のれん金額は暫定的に算定された金額であります。

## ② 発生原因

主として株式会社クサネンがL P ガス販売、住宅リフォーム、ガス機器・オール電化機器販売等を行うことにより期待される超過収益力であります。

## ③ 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定であります。